

平成 28 年度事業計画

静岡県内の大学、高等専門学校の研究活動が進展し、その研究成果が一日も早く社会福祉に貢献できるようにと、研究助成を行い、地域の産学官の研究者・技術者等との交流、さらには、地域社会に科学技術の情報を提供することを活動の主眼に据えている。今年度は、これまでに研究助成した研究が基礎研究の段階から実用化を模索する段階に育ってきているので、共同研究に発展できるような活動に努力したい。

I 公益目的事業

科学技術に関する学術研究振興を目的とする事業（公1）

1. 静岡県内の大学等における科学技術に関する試験研究を行なう者に対する助成金の給付事業 (定款第4条第1項第1号)

(1) 研究助成

静岡県内に設置されている大学等に所属する研究者を主たる対象者として、科学技術の研究に対する研究助成を行う。

①科学技術試験研究助成

・助成対象者

静岡県内大学等における科学技術に関する試験研究を行う研究者、あるいはこれらの研究グループ

・募集先

科学技術研究を行なう静岡県内大学等

静岡大学・浜松医科大学・静岡県立大学・静岡文化芸術大学・静岡理工科大学
静岡産業大学・沼津工業高等専門学校

・助成金 3件程度（ミニシンポジウム開催に伴う研究助成を含む）1件50万円程度

②天野工業技術研究所基金研究助成

・助成対象者、募集先は科学技術試験研究助成と同じ

・助成金 3件程度 1件50万円程度

③山田亮三基金研究助成

・助成対象者

静岡大学浜松キャンパスにおける科学技術に関する研究を行う研究者。ただし、静岡大学浜松キャンパスにおける研究者と共同して研究を行っている者も含むものとする。

・助成金 1件程度 1件50万円程度

④村田基金研究助成

・助成対象者

静岡大学浜松キャンパスにおける科学技術に関する研究を行う研究者。ただし、静岡大学浜松キャンパスにおける研究者と共同して研究を行っている者も含むものとする。

・助成金 3件程度（ミニシンポジウム開催に伴う研究助成を含む）1件50万円程度

(2) 研究寄附金助成（実費助成） 目標額 480万円（受入目標額600万円）

(3) 共同研究事業（技術開発・研究開発）

1) 研究助成事業で得られた研究成果を実用化に向けた共同研究に発展・推進を図るため、科学技術試験研究助成、天野工業技術研究所基金研究助成、山田亮三基金研究助成、村田基金研究助成をうけて遂行された研究成果を実用化に向けた取り組みに発展できるように、研究成果を広く周知させ、企業等との共同研究がはじまるように支援する。

① 上記の研究助成をうけて遂行された研究成果を電子情報化し、さらにホームページで公開し、研究成果を広く知らしめる。 20万円

② 地元企業が所属する団体、例えば、商工会議所工業部会等に研究成果等の情報を提供し、共同研究の働きかけを行う。 10万円

2) 静岡県内に設置されている大学等を中心とした産学官の科学技術の振興を図るため、財団の進める研究とその目的に沿った課題につき、企業等と共同研究活動を実施。

目標額 1,258万円

2. 研究成果の公表及び科学技術情報の提供事業（定款第4条第1項第1号）

当財団の情報誌を発行し、研究成果の公表及び財団活動内容等の提供を行う。

- ・ 情報誌の発行 財団の情報誌を年1回発行する
 - ・ 情報誌の仕様 B5版 約20ページ
 - ・ 内容 ①助成金受給者の研究成果の発表
②財団活動内容
③その他
 - ・ 情報誌の配布先 県内大学等・官公庁・図書館・報道機関・県内高等学校
浜松工業会会員
 - ・ 費用 科学技術情報誌の制作 40万円 11,500部
科学技術情報誌の発送費 10万円 郵送分
-
- 計 50万円

3. 大学等と研究機関、地域社会及び産業界との知的及び技術的交流の促進事業

（定款第4条第1項第2号）

大学等と研究機関、地域社会及び産業界との知的及び科学技術的交流の促進事業として、科学技術、研究成果等の提供並びに参加者が相互に意見交換、懇談等を行うための科学技術交流会を県内各地（東、中、西部）において開催する。

- ①科学技術交流会（浜松地区） 40万円
- ②科学技術交流会（静岡地区） 40万円
- ③科学技術交流会（沼津地区） 20万円
- ④科学技術交流会（富士地区） 8万円

計 108万円

II 収益事業

1. 産学官の連携により技術開発、研究開発、実用化推進のための受託研究助成

静岡県内に設置されている大学等に所属する、あるいは所属していた研究者（研究者グループを含む）と産業界の科学技術の振興を図るため、受託研究を実施する。

受託研究助成事業 受入目標額 100万円

2. 団体等の業務受託事業

浜松工業会（静岡大学工学部・情報学部同窓会）から、会員管理業務、総会・理事会等の会議業務などの事務管理業務を受託する。